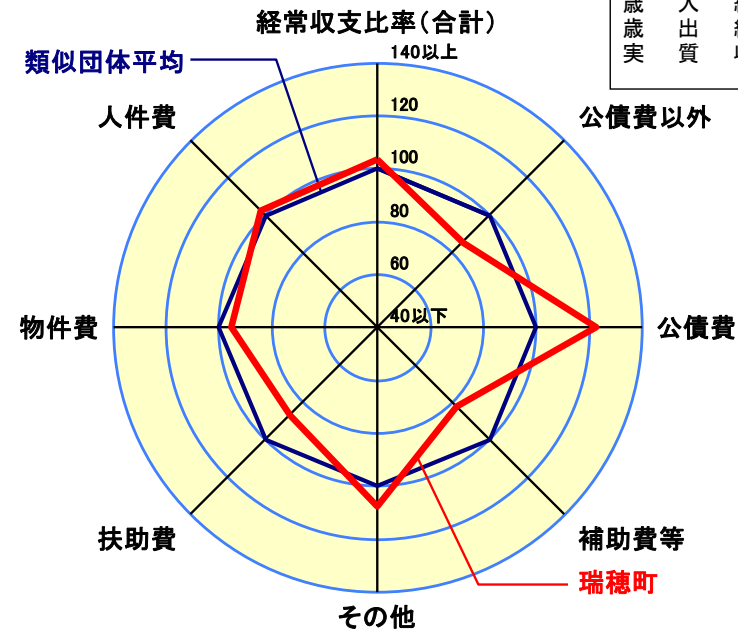


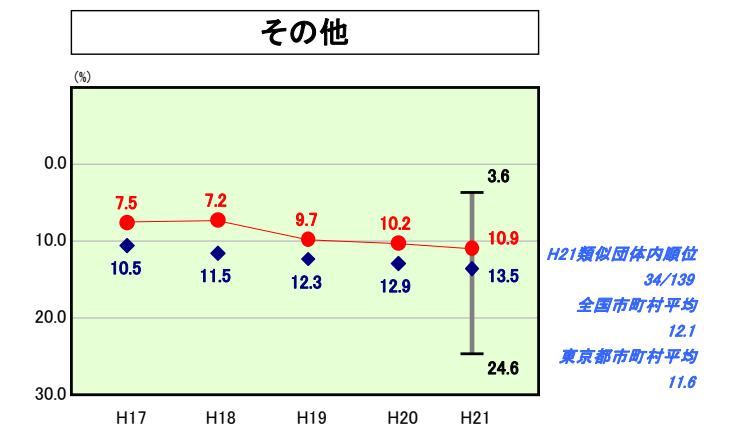
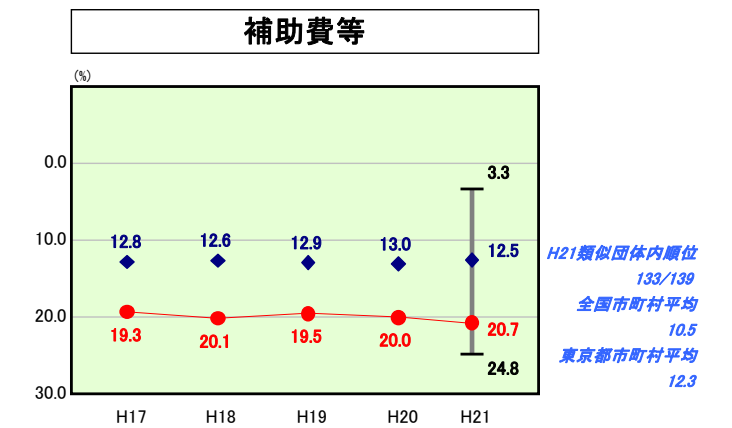
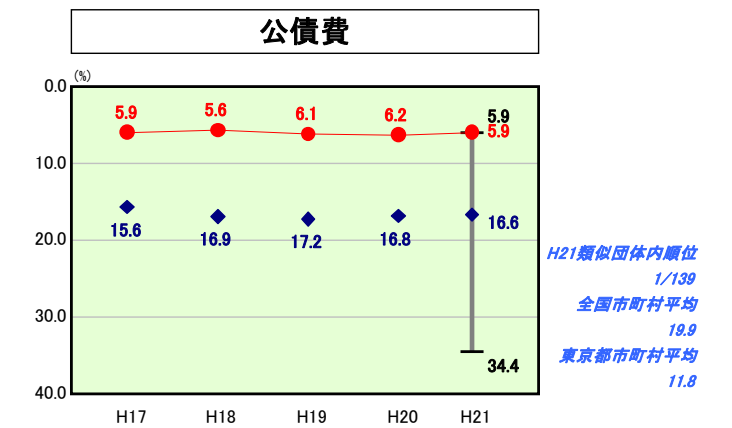
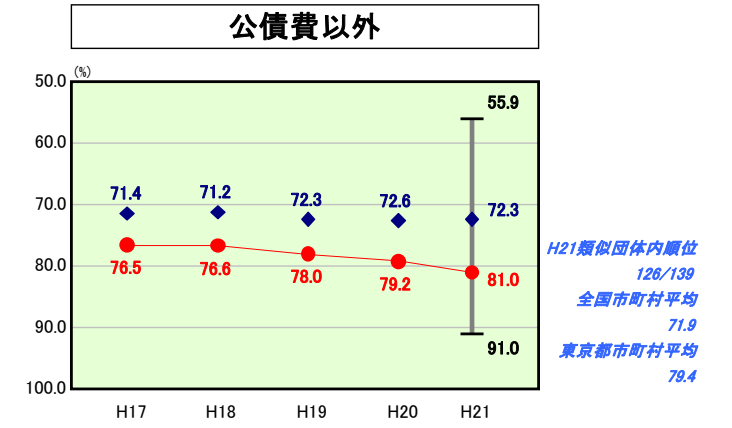
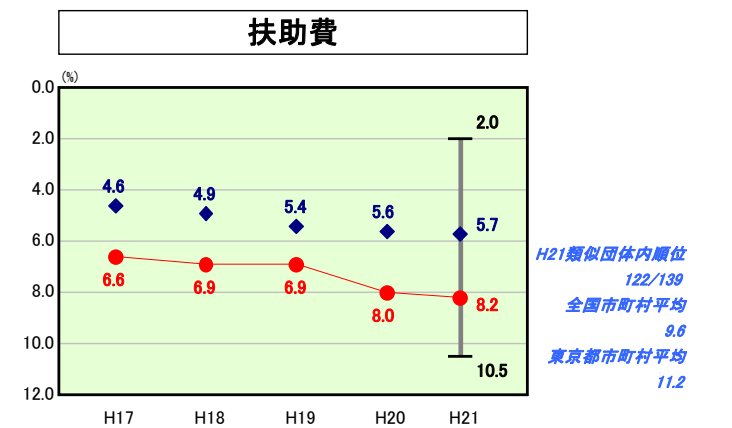
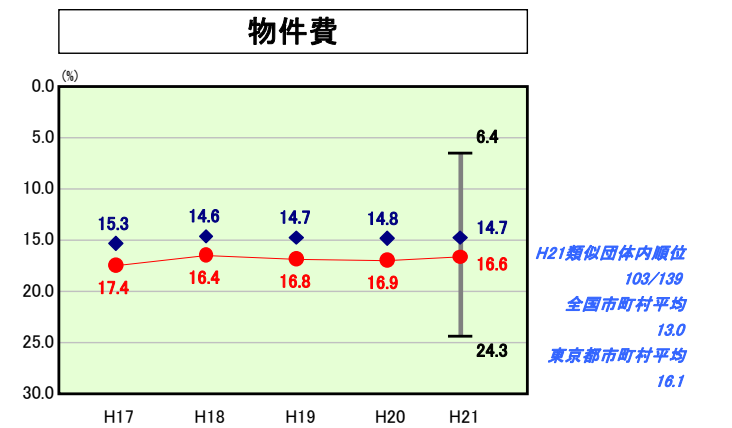
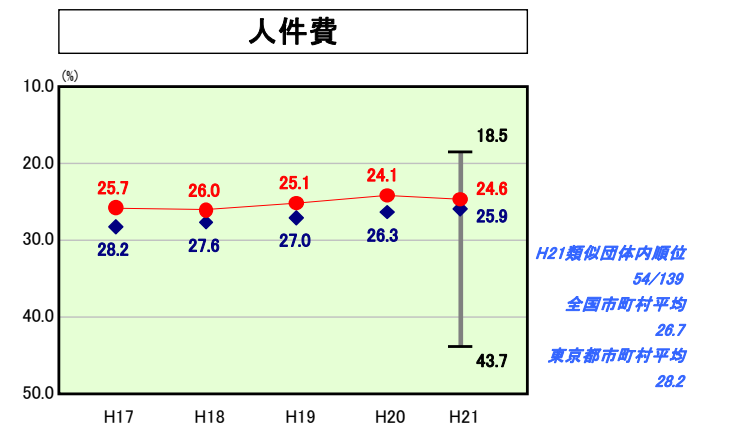
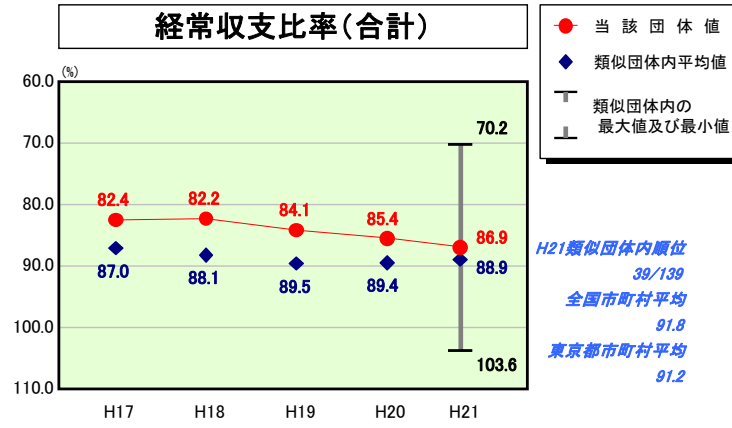
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	33,732 人(H22.3.31現在)
面積	16.83 km ²
標準財政規模	7,523,867 千円
歳入総額	13,797,390 千円
歳出総額	13,274,614 千円
実質収支	517,754 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 給与構造改革により本給及び期末勤勉手当の引き下げを行いました。共済組合等負担金及び退職手当組合負担金が増額となったため対前年度比0.5%悪化しました。類似団体平均と比較すると低くなっていますが、今後も事業の見直しや定員管理等を適正に行い人件費全体の抑制に努めます。

物件費
 近年同水準で推移していますが、指定管理制度の積極活用に伴い類似団体と比較して委託料が多くなっています。委託業務の精査により事業の見直しを進め経費の削減に努めます。

扶助費
 対前年度比0.2%の悪化となり類似団体平均を上回っております。特に単独事業のうち社会福祉費、児童福祉費が類似団体平均を大きく上回っており、増加傾向にあります。今後も資格審査等を適正に行うことで適切な給付を行います。

公債費以外
 一部事務組合の負担金等及び特別会計への繰出金等が増加した結果、対前年度比1.8%悪化しています。一部事務組合及び各特別会計の歳出削減を進めるとともに使用料・手数料等及び各税の見直しを行い、普通会計の負担額との適正化を図ります。

公債費
 過年度の高利率の地方債の償還が完了したため、対前年度比0.3%改善となり、類似団体平均を大きく下回っています。今後も計画的な事業実施により地方債の発行の抑制に努めます。

補助費等
 東京消防庁への委託金及び一部事務組合への負担金等が増額となり類似団体平均を大きく上回っています。また、単独で行う補助交付金では認証保育所運営費の補助など民生関係が類似団体を大きく上回っています。補助金等の見直しを行い、経常経費の削減に努めます。

その他
 施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や特別会計への繰出金が増加した結果、対前年度比0.7%悪化しています。計画的なストックマネジメントを行い、経費の平準化を図るとともに、各特別会計においては独立採算の観点から使用料・手数料等及び各税の見直しを行います。